



チーフストラテジスト 瀧山裕二の Weekly Letter

第97回「実質賃金と経済政策」

1月8日に厚生労働省より2025年11月の毎月勤労統計調査が発表されました。
今週のウィークリーレターでは、この統計の内容についてお伝えします。

～毎月勤労統計調査 —2025年11月分(速報)—～

今回の発表では、物価の影響を除いていない名目賃金（事業所規模従業員5人以上）は、31万202円となり、前年同月比で0.5%の増加となりました。基本給にあたる所定内給与は27万41円と2.0%の増加となりました。一方、物価上昇の影響を除いた実質賃金は、前年同月比2.8%の減少となりました。マスメディアは、実質賃金の伸び率が11か月連続の減少となったこと、今後も為替動向次第で物価上昇が進む可能性があり、実質賃金のプラス転換は容易ではないと報道しています。

果たして日本の実質賃金をプラスにするには物価の伸びをコントロールすることだけで良いのでしょうか？そのことを考えるために、実質賃金（前年同期比）の動きと物価上昇率の動きを見てみましょう。

～実質賃金（前年同期比）と物価上昇率～

裏面グラフ1をご覧ください。このグラフは2015年1月から2025年11月までの実質賃金の前年同月比を示したグラフです。オレンジ色の破線は、実質賃金の大きなマイナスが始まった2022年1月に引いています。グラフ2をご覧ください。このグラフは消費者物価の上昇率を示したグラフです。期間はグラフ1と同じ期間、2015年1月から2025年11月までです。オレンジ色の破線はグラフ1と同じ2022年1月に引いています。

グラフ1を見ると、2022年1月以前は実質賃金が2～3%のプラスとなっていたところもありますが、やはりマイナスになっているところが多くありました。グラフ2と突き合わせてみると、2016年から2017年や2021年の実質賃金がプラス2～3%となっている所では物価上昇率はマイナスとなっていることが分かります。物価上昇率がマイナスあるいは、わずかなプラスの状況、つまりデフレ状況あるいは、わずかに物価が上昇する状況でなければ日本の実質賃金はプラスになっていなかったのです。そして、2022年以降の本格的なインフレ状況になった後は、大きなマイナスが継続している状況です。では、日本の実質賃金をプラスにするにはどうすれば良いのでしょうか？

～実質賃金をプラスにするには～

この問題を解決するには2つの方法があります。1つ目は、日本の政治家、学者、マスメディアの多くが考えているように物価上昇率を低く抑え、できればマイナスにすることです。2016年から2017年のように物価上昇率を低位に安定させるかマイナスにすれば、実質賃金の伸び率はプラスとなるでしょう。しかし、日本は食料品やエネルギーなど輸入に頼っており、世界の分断や地政学リスクの高まる現在の状況では、物価をコントロールすることは大変難しいことです。

そこで、第2の方法として、物価の上昇傾向が継続することを前提に、物価上昇以上の実質賃金の上昇となる経済成長を目指すという方法です。これがまさしく高市政権の目指す経済成長戦力の目標です。高市首相は通常国会の冒頭に衆議院を解散し、総選挙を行うと報道されています。少数与党ではなく日本国民から選ばれた真の与党政権として、日本経済復活をやり抜くという高市首相の気迫に満ちた決断であると思います。この決断によって政治が安定すれば、日本に対する世界の投資家からの信頼はさらに増すことになると思います。

(1月12日記)

